

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年12月12日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	サムコ 株式会社
【英訳名】	SAMCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 詞念夫
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計期間	第38期 第1四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年 8月1日 至平成27年 10月31日	自平成28年 8月1日 至平成28年 10月31日	自平成27年 8月1日 至平成28年 7月31日
売上高 (千円)	1,402,236	469,647	5,345,193
経常利益又は経常損失 (は損失) (千円)	165,757	177,560	555,200
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(は損失) (千円)	113,131	127,302	348,678
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,663,687	1,663,687	1,663,687
発行済株式総数 (株)	8,042,881	8,042,881	8,042,881
純資産額 (千円)	8,138,048	8,075,345	8,342,682
総資産額 (千円)	10,605,193	10,088,691	10,620,046
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(は損失) (円)	15.01	15.84	44.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	76.7	80.0	78.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第1四半期累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出生産面に鈍さが見られるものの、個人消費は底堅さを維持しており、景気回復は緩やかなものとなりました。世界経済では、米国経済は雇用情勢や個人消費が堅調に推移し、欧州経済でも内需主導で緩やかな回復が続いていますが、英国の欧州連合（EU）離脱問題、中国やその他の新興国経済の減速により、世界経済全体は先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、世の中に存在する様々なモノがネットワークと繋がるIoT（Internet of Things）時代を迎え、当社の関わる化合物半導体を用いた新たなモバイル機器や車載センサーなどの電子部品分野、あるいはMEMS（Micro Electro Mechanical Systems＝微小電気機械素子）といった先端分野での研究開発投資が、幅広い企業で進みつつあります。一方で、中国市場の成熟化や新興国市場の減速による先行きへの懸念から、一部の企業では投資判断を先延ばしにする動きも見られました。

このような状況の下、当期間の売上高は前事業年度末の受注残高717百万円という厳しい環境の中でスタートしたため、低水準な結果となりました。受注環境は徐々に好転しつつありますが、前事業年度まで市場の牽引役であった高周波デバイスへの設備投資需要の減速、及び新規設備投資の遅れの影響により、足元の設備需要は踊り場の状況が続いております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高が469百万円（前年同期比66.5%減）、営業損失は178百万円（前年同期は営業利益209百万円）、経常損失は177百万円（前年同期は経常利益165百万円）、四半期純損失は127百万円（前年同期は四半期純利益113百万円）となりました。

主な品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社は半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるためセグメント毎の記載はしていません。

（CVD装置）

当第1四半期累計期間での売上高はありません。（前年同期の売上高は79百万円）

（エッチング装置）

電子部品分野での生産機の販売が一巡したことにより、売上高は235百万円（前年同期比76.3%減）となりました。

（洗浄装置）

実装・表面処理分野の販売に留まり、売上高は76百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

（その他）

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は157百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、6,299百万円で前事業年度末に比べ545百万円減少いたしました。現金及び預金が130百万円、仕掛品が124百万円増加した一方、売掛金が872百万円減少したのが主な要因であります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,789百万円で前事業年度末に比べ13百万円増加いたしました。機械及び装置が9百万円、繰延税金資産が9百万円それぞれ減少した一方、保有する投資有価証券の時価が上昇したことにより投資有価証券が30百万円増加したのが主な要因であります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,291百万円で前事業年度末に比べ262百万円減少いたしました。未払法人税等が76百万円、未払金が74百万円、買掛金が72百万円、未払消費税等が52百万円それぞれ減少したのが主な要因であります。

(固定負債)

当第 1 四半期会計期間末における固定負債の残高は、721百万円で前事業年度末に比べ 1 百万円減少いたしました。役員退職慰労引当金が 1 百万円減少したのが主な要因であります。

(純資産)

当第 1 四半期会計期間末における純資産の残高は、8,075百万円で前事業年度末に比べ267百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が287百万円減少したことなどによります。自己資本比率は80.0%と前事業年度末比 1.4ポイント上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期累計期間における研究開発費の金額は、41百万円であります。

なお、当第 1 四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度における有価証券報告書「第一部 企業情報 第 2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,042,881	8,042,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,042,881	8,042,881	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	8,042,881	-	1,663,687	-	2,079,487

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,999,300	79,993	-
単元未満株式	普通株式 34,381	-	-
発行済株式総数	8,042,881	-	-
総株主の議決権	-	79,993	-

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
サムコ 株式会社	京都市伏見区竹田藁屋町 36番地	9,200	-	9,200	0.11
計	-	9,200	-	9,200	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.43%
売上高基準	9.45%
利益基準	3.07%
利益剰余金基準	3.95%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 7 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,684,324	4,815,206
受取手形	40,709	40,565
売掛金	1,519,877	647,584
製品	29,652	45,533
仕掛品	468,288	592,588
原材料及び貯蔵品	106,751	101,989
前払費用	8,455	8,889
繰延税金資産	21,199	72,869
その他	29,027	38,053
貸倒引当金	63,967	64,148
流動資産合計	6,844,319	6,299,131

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年10月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	891,932	900,202
減価償却累計額	616,278	620,404
建物（純額）	275,654	279,798
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	23,482	23,590
構築物（純額）	1,831	1,723
機械及び装置	739,594	739,594
減価償却累計額	622,880	632,230
機械及び装置（純額）	116,714	107,364
車両運搬具	48,546	48,869
減価償却累計額	29,886	31,478
車両運搬具（純額）	18,660	17,390
工具、器具及び備品	184,759	194,849
減価償却累計額	162,998	165,450
工具、器具及び備品（純額）	21,761	29,398
土地	2,530,836	2,530,836
リース資産	43,558	43,558
減価償却累計額	25,376	26,386
リース資産（純額）	18,181	17,171
建設仮勘定	187,403	186,821
有形固定資産合計	3,171,043	3,170,504
無形固定資産		
特許権	5,418	4,910
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	266	246
水道施設利用権	1,831	1,761
無形固定資産合計	10,479	9,881
投資その他の資産		
投資有価証券	101,266	131,864
関係会社株式	101,884	101,884
出資金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	75,707	69,488
繰延税金資産	203,813	194,743
差入保証金	76,279	75,870
保険積立金	29,385	29,504
その他	867	817
投資その他の資産合計	594,204	609,173
固定資産合計	3,775,727	3,789,559
資産合計	10,620,046	10,088,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	345,573	272,881
短期借入金	800,000	800,000
リース債務	4,040	4,040
未払金	162,356	87,672
未払費用	33,457	33,796
未払法人税等	82,500	5,808
未払消費税等	52,896	-
預り金	28,244	35,978
賞与引当金	20,200	36,900
役員賞与引当金	9,118	-
製品保証引当金	15,500	12,400
その他	811	2,465
流動負債合計	1,554,698	1,291,943
固定負債		
リース債務	14,141	13,131
長期末払金	707	656
退職給付引当金	359,463	360,781
役員退職慰労引当金	348,353	346,832
固定負債合計	722,665	721,401
負債合計	2,277,364	2,013,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,663,687	1,663,687
資本剰余金		
資本準備金	2,079,487	2,079,487
資本剰余金合計	2,079,487	2,079,487
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,787,000	3,867,000
繰越利益剰余金	725,085	357,110
利益剰余金合計	4,571,585	4,283,610
自己株式	10,443	10,443
株主資本合計	8,304,317	8,016,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,365	59,003
評価・換算差額等合計	38,365	59,003
純資産合計	8,342,682	8,075,345
負債純資産合計	10,620,046	10,088,691

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	1,402,236	469,647
売上原価	750,410	250,874
売上総利益	651,826	218,772
販売費及び一般管理費	442,178	396,982
営業利益又は営業損失 ()	209,647	178,209
営業外収益		
受取利息	1,042	931
雑収入	265	2,980
営業外収益合計	1,307	3,911
営業外費用		
支払利息	1,440	1,009
為替差損	28,536	207
株式交付費	11,332	-
売上割引	3,889	1,575
雑損失	0	470
営業外費用合計	45,198	3,262
経常利益又は経常損失 ()	165,757	177,560
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	165,757	177,560
法人税等	52,625	50,258
四半期純利益又は四半期純損失 ()	113,131	127,302

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を当第 1 四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成27年10月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	23,034千円	21,638千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間(自平成27年 8 月 1 日 至平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	126,605	18.00	平成27年 7 月31日	平成27年10月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年 9 月 1 日を払込期日とする一般募集による新株式発行により、当第 1 四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ449,900千円増加し、当第 1 四半期会計期間末において資本金が 1,663,687千円、資本準備金が2,079,487千円となっております。

当第 1 四半期累計期間(自平成28年 8 月 1 日 至平成28年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月21日 定時株主総会	普通株式	160,672	20.00	平成28年 7 月31日	平成28年10月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期累計期間(自平成27年 8 月 1 日 至平成27年10月31日) 及び当第 1 四半期累計期間(自平成28年 8 月 1 日 至平成28年10月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成27年10月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	15円01銭	15円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	113,131	127,302
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	113,131	127,302
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,533	8,033

(注) 1 . 前第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月12日

サムコ 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 剛士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ 株式会社の平成28年8月1日から平成29年7月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ 株式会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。